

新庄市議会だより

No.159
2023.2.10

市内にお住まいの、
三世代のご家族
(四世代)
シリーズ!!

昭和、平成、令和へと！
みんな笑顔で、
「ハイ」ポーズ！



12月定例会の議案等 …… P2～P3
若者世帯住宅取得助成金 …… P4
議会案について …… P5
議員研修会報告 …… P6
一般質問 …… P7～P11

塩野地区在住の阿部さんご一家です。まだ50代の若いおじいちゃん、おばあちゃんに囲まれて、3人のお孫さんも元気いっぱいでした！

新庄市議会だよりの表紙を、「市内にお住まいの、三世代（四世代）のご家族シリーズ!!」で、三世代以上のご家族の写真を掲載させていただきます。

11月臨時会

11月11日、一般会計補正予算1件、議案1件を原案のとおり可決し閉会しました。

11月臨時会で審議された議案

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
議案	第57号	令和4年度新庄市一般会計補正予算（第7号）	可決
	第58号	明倫学園グラウンド整備工事請負契約（令和4年議案第36号）の一部変更について	可決

12月定例会の経過

令和4年12月定例会では、条例及び条例の一部改正や補正予算など11件を原案のとおり可決しました。また、追加提案された補正予算4件、議案1件、議会案2件を可決し閉会しました。

12月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
議案	第59号	令和4年度新庄市一般会計補正予算（第8号）	可決
	第60号	令和4年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
	第61号	令和4年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決
	第62号	令和4年度新庄市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決
	第63号	新庄市職員の高齢者部分休業に関する条例について	可決
	第64号	新庄市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部を改正する等の条例について	可決
	第65号	新庄市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例について チョイス① P4	可決
	第66号	新庄市市税条例等の一部を改正する条例について	可決
	第67号	新庄市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第68号	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第69号	新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
	第70号	令和4年度新庄市一般会計補正予算（第9号） チョイス② P4	可決
	第71号	令和4年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	可決
	第72号	令和4年度新庄市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
	第73号	令和4年度新庄市下水道事業会計補正予算（第3号）	可決
第74号	新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	
【議員提出】			
議会案	第4号	インボイス制度の周知徹底と特例措置の延長を求める意見書の提出について チョイス③ P5	可決
	第5号	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の遵守を求める意見書の提出について チョイス④ P5	可決

議案及び請願に対する議員の賛否

賛否の分かれた議案等をお知らせします。

○→賛成 ●→反対

議案等番号	会 派 名	市民・公明クラブ			起新の会			絆の会			勁草21			採決結果					
		佐藤卓也	小野周一	高橋富美子	山科正仁	佐藤文一	石川正志	小嶋富弥	山科春美	庄司里香	今田浩徳	下山准一	奥山省三		押切明弘	八鍬長一	新田道尋	叶内恵子	佐藤悦子
請願第1号	沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を埋立てに使用する計画の中止と、政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施することを求める意見書の提出についての請願	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	不採択
請願第2号	消費税インボイス制度の実施延期についての請願	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	不採択
議案第74号	新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	可決
議案第4号	インボイス制度の周知徹底と特例措置の延長を求める意見書の提出について	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	可決
議案第5号	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の遵守を求める意見書の提出について	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	可決

※議長は採決に参加しません。

請願の審議結果

件 名	請 願 者	紹介議員	結 果
消費税インボイス制度の実施延期についての請願	新庄民主商工会 会長 安食 輝敏	佐藤 悦子 八鍬 長一	不採択
沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を埋立てに使用する計画の中止と、政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施することを求める意見書の提出についての請願	沖縄戦戦没者遺骨の尊厳を考える市民の会 代表 菅野 真治	叶内 恵子	不採択

総務文教常任委員長報告

総務文教常任委員会の主な質疑

●議案第63号

新庄市職員の高齢者部分休業に関する条例について

Q 部分休業の承認が、職員の1週間あたりの勤務時間の2分の1を超えない範囲となっているが、超えることもあるのではないか。

A 最初の前提として、2分の1を超えない程度の勤務日を制定する。健康上入院するなどの場合は、病気休暇等に対応することになる。

●議案第65号

新庄市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例について

Q 事由がある場合は例外的に管理監督職のまま勤務することができるとあるが、具体的にどういったものを想定しているのか。

A 重大なプロジェクトなどにおいて、その職員でなければ大きな支障が生じるような場合を想定している。特例規定のため、慎重に扱うことと考えている。

●請願第2号

消費税インボイス制度の実施延期についての請願

主な意見

継続審査となった後、議員研修会を行い、制度の理解を深めた。その際、講師に「税理士団体が凍結延期を求めている」といった文言について確認したところ、現在そのような文言は使っていないと話聞いた。消費税は、消費者が払って国に行くことで、社会保障等の財源となる。今まで免税事業者が払っていないのはおかしいのではないか。

産業厚生常任委員長報告

産業厚生常任委員会の主な質疑

●議案第69号

新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

Q 建物の維持補修についてはどう考えているか。

A 44年経過しており、かなり古いということは否めないが、メンテナンスを定期的に行っており、さほど躯体に対する支障はない状況で現在運営している。維持管理を適正に行うことで、まだもつものと考えている。必要なものについては、随時修繕していく。

●請願第1号

沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を埋立てに使用する計画の中止と、政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施することを求める意見書の提出についての請願

主な意見

・土砂の埋立てに関しては、遺骨の抽出調査が終わっても、その土を使っている発行は基地以外でも未来永劫出来ないのか。そこまで我々が言及すべきではなく、今すぐに判断できる問題ではない。市議会として明確でないものの意見書を出すのはいかがなものかと思う。

・請願内容の2番の遺骨収集の推進に関する法律を遵守し、政府が主体となって進めるといふ部分を基本とした請願が理想であると思う。今の内容では沿わないところもあるため、採択せず、委員会内でもう一度検討し、常任委員会案を提出するのがいいのではないか。

新庄市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例について

職員の定年 60歳から65歳に

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を60歳から65歳に改正する条例が提案され、可決されました。施行日は、令和5年4月1日。昭和59年以来の大改正になります。

再任用制から8年かけ順次延長

現在は60歳定年で、希望する職員は年金受給年齢に達するまで再任用職員として勤務しています。

この条例により、経過措置として令和13年まで8年かけ順次65歳にしていく内容となっています。

課長職は60歳まで

役職定年制の導入により、管理監督職、いわゆる課長職は60歳を上限年齢と定め、その後は下位の職に降任されます。

また、一定年齢到達後は昇給を抑制する措置をとることとしています。

職員の定年延長に伴い、市民サービスの充実が求められます。



若者世帯住宅取得助成金について

新庄市では、平成29年度から若者世帯住宅取得助成金事業が始まりました。

令和4年度は「住むんだったら、新庄市。」というキャッチフレーズのもと、40歳以下の子育て世帯、移住世帯を対象にした事業となっています。

助成金額は、条件に応じてではありませんが、20万円から150万円までの助成が受けられます。

この度の補正額780万円は、今後の不足額の見込みを考慮して追加するものです。

これまでの実績としては、子育て19件、移住3件の合計22件で840万円であり、今後の見込みとしては、子育て・移住合わせて33件程度を想定しています。

さらに、結婚新生活支援事業補助金210万円も補正可決されました。

内容としましては、若者の婚姻に伴う経済的な負担軽減を目的として、新婚生活における住宅購入や賃貸、引っ越し、リフォームに要した費用を最大30万円助成しています。

対象者	子育て世帯	18歳までの子をもつ方
	移住世帯	新たに新庄市に転入した方
対象住宅	新築住宅	令和3年4月1日以後に建築工事請負契約又は売買契約を締結した物件 購入金額500万円以上(建築工事費用)
	中古住宅	令和3年4月1日以後に売買契約を締結した物件(空き家含む) 購入金額150万円以上(土地購入費用含む)
助成金の内容	基本額	子育て世帯… 20万円
		移住世帯… 30万円
	加算額	市内事業者と建築工事請負契約又は売買契約を締結した場合… 10万円
		子どもが3人以上の場合… 10万円
		中古住宅を購入した場合… 10万円
		本市に転入する直前の住所が県内(最上地域を除く)である移住世帯の場合(※)… 20万円
本市に転入する直前の住所が県外である移住世帯の場合(※)… 70万円		
	土地を含めて住宅を購入した場合… 10万円	

(※) 転入前に建築工事請負契約又は売買契約を締結していること。

議員定数の見直しについて (議会改革推進委員会の経過)

議会改革委員会では、ペーパーレス化を進める為タブレット議会を重要項目として行ってきました。その中で、会派代表者会での意見に基づき、議長より議員定数についての勉強及び調査実施の依頼があり、推進委員会で進める事となりました。委員会で、県内13市の議員定数の状況資料等を確認し、各委員から感想や意見を頂いた後に会派毎でも検討して頂きました。その中で、「人口減少に対応し2名減でも仕方ない」「議員活動の妨げになると思われるので、現状維持が望ましい」「常任委員会等の委員会体制等から考えて18名が望ましい」「議員定数と同時に議員報酬や委員会体制等の検討も併せて検討する必要があるのではないか」など意見が出され、当委員会においては、結論に至らなかった旨の報告を議長にいたしました。

議会案第4号～第5号の意見書を、衆参両院議長、関係大臣に送付しました。

チョイス③

議会案第4号

インボイス制度の周知徹底と特例措置の延長を求める意見書

消費税は、令和元年10月に軽減税率が導入されて複数税率になったことから、売手の売上税額と買手の仕入控除の税率を一致させる方法として、インボイス制度に移行することとなり、令和5年10月から開始が予定されている。

インボイス制度は複数税率の下で、売手が買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝える手段となっており、税制の公平性や透明性を確保し、消費税の適正な課税を行うために必要な制度として位置付けられているものである。

しかしながら、現在多くの中小事業者が、インボイス制度への対応準備はおろか制度の理解に至っていない中で、周知と理解が進まない事業者に対して、消費税課税事業者か免税事業者のままでいるかの選択を迫れば経営上不利な選択をしてしまう可能性がある。

そのため、制度の導入が中小事業者の事務負担や取引に与える影響を懸念する声があることも踏まえて、制度の周知、広報の更なる取り組みや事業者の十分な準備のための支援などに取り組んでいくとともに、影響を緩和するために予定されている特例である免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置をより長期にしていかなければならない。

したがって、地域で活躍する中小事業者の経営を守り、地域経済の安定と発展を願う立場から政府および国会に対し、インボイス制度の周知徹底及び開始後の影響緩和特例措置の更なる延長を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

チョイス④

議会案第5号

戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の遵守を求める意見書

今次の大戦から長期間が経過し、戦没者の遺族をはじめ今次の大戦を体験した国民の高齢化が進展している現状において、未だ多くの戦没者の遺骨収集が行われていないことを背景に国においては、「戦没者遺骨収集推進法」を平成28年に成立させ鋭意遺骨調査を行ってきています。

戦没者遺骨収集情報センターの報告によると、沖縄戦の収集対象者数188,136柱の内、令和4年3月時点で2,719柱が未収骨となっています。「戦没者遺骨収集推進法」の中では、平成28年から平成36年(令和6年)まで集中的に遺骨収集を実施すると謳われています。

新庄市においても16名の方が沖縄の土となっており、また現在、日本国民は平和を享受しておりますが、それは戦没者をはじめ多くの尊い犠牲のもとにあることを忘れてはなりません。よって以下の通り要請いたします。

記

1. 戦没者の遺骨収集の推進に関する法律を遵守し、国が責任を持って戦没者の遺骨を収集すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書とは

地方公共団体の公益に関する事件に関して、会議の意思を意見としてまとめた文書のことで、議会は可決された意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。



かむてん © 新庄市×富樫義博

「インボイス制度について」議員研修会を行いました！

去る10月27日（木）新庄市民プラザにて令和4年度第2回新庄市議会議員研修会が開催されました。この度の研修会は、9月定例会にて「消費税インボイス制度の実施延期についての請願書」を受け、総務文教常任委員会での審査の結果、継続審査とし、インボイス制度について研修を通じて制度について更なる理解をした上で、次回の審議にのぞむために行われました。当日は、講師に株式会社IKコンサルティング代表取締役で税理士の坂川達志氏をお招きして「インボイス制度」（消費税仕入税額控除の新方法）の概要を分かり易く説明をしていただきました。買い手のためにインボイスを交付することが大事になってくること。また、インボイスを保存することで仕入税額控除が適用されるなどの利点もある中、個人事業主などの免税事業者にとっては、消費税を納める課税事業者になるか免税事業者のままであるかの選択が必要であるとの事で、事務負担の増加などの心配もあり選択を迷っている業者も多いと聞きました。令和5年10月より開始されますが、制度に対する更なる周知が必要であると感じました。



読みたくなる議会報を目指そう！山形県市議会議長会議会報研修会

例年開催されている山形県市議会議長会議会報研修会が11月8日、米沢市グランドホクヨウにて開催されました。県内各地の市議会議員（議会報の編集委員）と担当職員が一堂に会しての研修会で、開催市の米沢市副市長のご挨拶から始まり、研修会のテーマは、「読みたくなる議会報を目指そう」ということでした。講師は、地元紙である山形新聞の編集局次長兼報道部長 松田直樹氏でした。見出しの大切さや、紙面のトーンの統一によって読者の読みすすめていく意欲の向上が図られるなど、新聞記者として、また編集者として日々心がけている事をお話し頂きました。本市からの参加者5名と担当職員1名の計6名、各市の議会だよりを手にとり、次回の議会報に生かせたらと、話も盛り上がりました。我が市の議会だよりも総評をいただき、「表紙がとても良い」「家族の表情が生き生きとしている」という高評価に、皆自信を持って次回号も頑張ろうと、思いをひとつに致しました。

次回の開催市は鶴岡市ということで、最後に鶴岡市議会議会報編集委員会のご挨拶で閉幕しました。



一般質問

ねえ、かむてんおしえて!

一般質問って何?

一般質問とは、議員が市政全般のことについて、執行部に質問することじゃ。



かむてん © 新庄市×富樫義博

一般質問は、12月5日と6日の2日間、9名の議員が行いました。質問の項目及び要旨は、質問者の通告原稿に基づき掲載しています。

12月定例会一般質問の質問者と質問事項

佐藤 卓也

1. 市長 4 期目の成果と今後の課題解決について
2. 駐車場の利便性向上について
3. 移住・定住政策について

山科 正仁

1. 当市内における公共施設建設や各種事業により変わっていく周辺環境について
2. 行政代執行後の整備について
3. 教職員の働き方改革の進捗状況および更なる業務量緩和に向けた取り組みについて

小野 周一

1. 持続可能な農業について
2. 子育て支援について
3. 高齢者世帯の除排雪支援事業について

山科 春美

1. 空き家対策について (管理不全空き家の対応について)
2. 高齢者の集いの場の立ち上げ支援について (健康寿命の延伸のために)
3. 当市の国民保護計画の対応について (全国瞬時情報システム「Jアラート」の発出がなされた場合)

小嶋 富弥

1. 奥羽本線太田踏切について
2. 鉄道のローカル線存廃について
3. 旧最上中部牧場について

庄司 里香

1. 少子化対策について
2. 空き家対策について

石川 正志

1. 若者のふるさと回帰に向けて
2. 農業経営安定化に向けて

叶内 恵子

1. 危機時における市民の命を守るための食料備蓄・確保とエネルギー確保対策について

佐藤 悦子

1. 消費税減税とインボイス制度導入中止を
2. マイナンバーカードの普及について
3. 子育て支援として、学校給食の無償化と子どもの医療費無料化拡大、障害を持つ子の保育や学童保育の充実を
4. 補聴器購入助成制度を求める
5. 看護師への手当支給から学ぶことは

『利用しやすい駐車場になる為に!!』



◎東北中央自動車道が最上地域までつながり首都圏と直結しました。自動車でも多くの方が訪れると休憩などに駐車場が必要となりますが、利便性や快適性等を視野に入れた駐車場整備をどのように取り組むのですか。

市長 本市はこれまで、各施設的设计段階において、国土交通省による駐車場整備の指針を基本とし、それぞれの施設に必要な駐車台数や敷地の形状を考慮し整備を実施してきております。

しかし最近では、出入りする際の接触事故の防止やスムーズな乗り降りができるよう、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどにおいて、二重線を用いたゆとりある区画を採用している事例が多いこともあり、現在進めている「エコロジィーガーデン周辺道路の区画整理」においては、子ども連れや高齢者、障がい者にもやさしく快適な駐車場を目指し、ゆとりある区画線を計画しております。

設置の計画や整備の進捗状況については、今後市有駐車場の整備や



利便性や快適性を重視した駐車場整備を!



佐藤 卓也 議員

改修につきましても、このような考えを基に、利用者によさしく、安全性や利便性を考慮したものにしたいと考えています。

◎市としてどのような移住・定住対策を行い、国や県、様々な自治体と連携し促進していけるのでしょうか。

市長 本市における移住・定住の取組としては、移住相談の受付、移住者に対する支援制度、地域おこし協力隊を活用した移住交流コーディネートなどがあります。

移住相談においては、電話、対面での相談のほか、東京で開催される移住交流イベントに赴き、現地での相談にも対応しております。相談にあたっては住居、雇用、就農、子育て等の情報を集約し、ワンストップでの相談対応にあたってまいります。一般的に移住の意思決定には3年から4年という時間をかけるとされる人生の大きな選択であり、丁寧な相談と対応を行うことが重要であると考えております。

また、若者の移住者に対する支援制度として、若者世帯の住宅取得に係る負担を軽減し、定住の促進を図る若者世帯住宅取得助成金事業のほか、国や県からの補助を活用した移住世帯向け食の支援事業や移住支援金支給事業等を実施してまいります。移住者への各種事業支援制度につきましても、移住相談等を受けた際に制度の周知に努め、本市への移住者の増加につなげてまいります。

関係機関との連携については、県の相談窓口である一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター(通称くらすべ山形)と情報を共有しながら、向セーターで実施している移住者向けの家賃補助制度等を移住検討者へ提供できるように連携を密にして取り組んでまいります。

審議された議案等

議員の賛否等

若者世帯住宅取得助成金

議案

研修報告

一般質問

『安全は万全な整備から!』



山科正仁 議員

◎農業基盤や高規格道路などの整備事業後の市道整備と費用負担の方向性を伺う。

市長 農業基盤整備事業や高規格道路整備事業により大型車両が頻繁に往来していた市道について、亀甲状のひび割れや舗装面の穴などが発生しているところがあります。

これまでは、事業実施中でもあるため、道路パトロールや地域からの情報によりパッチングなどの部分的な舗装補修の対応を実施していましたが、この度、高規格道路の泉田道路開通により工事車両の走行が一段落した谷地小屋、野中、中川原などの地区については、順次全面的な舗装補修工事を実施してまいります。また、高規格道路の新庄金山道路や赤坂地区の農業基盤整備事業については事業実施中であり、当面はパッチングなどの舗装補修とし、事業完了後に舗装補修工事を実施してまいりたいと考えております。

今後の補修の範囲、方法やその事業区分等については、事業主体

審議された議案等

議員の賛否等

若者世帯住宅取得助成金

議案

研修報告

一般質問

である国土交通省等との協議を進めていきたいと考えています。

◎部活動の地域化を推進していく施策は、教育委員会にのみ所管させることなく、学校外として全庁で取り組むことが必要ではないか。

市長 一つの大きな流れとしては、家庭教育の充実ということが挙げられるだろうということだと思います。

学校教育の中で行われる教育外の活動について、教育委員会が責任を負うというような時代から、家庭教育、あるいは社会教育がどのように対応していくかという時代が来る、それが試されているというような時代の移行期であると考えます。

例えば、市内のある指導者がお金を取って指導した場合、その連盟の方々が「あれはおかしい」と言うこともあり、その方にとっては、ピアノの塾とかはどうなんだというような意見がありますが、これは対応があるんだと思います。

家庭での保護者の考え方が、今後どのような形に変化していくかということ、またそれによって生計が成り立つような外部でのあり方ということは、社会教育での指導ということだと思っております。

家庭教育における保護者の考え方が、今後10年くらいの間大きく試される時代、学校に背負わせるようなことではない時代が来るのではないかと予測しているところだと思います。

『保育所への入所対応について』



小野周一 議員

◎育児休業制度が拡充される一方で、子育て世代の就労が増えてきており、保育所の役割は益々大きくなっていきます。保育所への入所対応について、保育士の配置基準の見直し、体制整備の拡充について質問します。

市長 保護者が希望する子育て、働き方に柔軟に対応するためには多様な保育サービスへの取組みが必須であり、それに対してマンパワーの確保が重要であります。

そのため、保育士や放課後児童クラブの支援員などの給与等の処遇改善、保育士等のキャリアアップの資格取得などの継続支援等が必要であると考えております。

また、保育士の確保については、児童の受け皿を広げられ、待機児童対策にも効果があると思っておりますので、子ども・子育て会議等で十分な検討を行い、施策化に向けて考えていく必要があると思っております。

◎「みどりの食料システム戦略」の取組方向として、新庄市全域で化学農薬・化学肥料の使用量低減の環境保全型農業の確立について質問します。



市長 国では、2050年までに、CO2ゼロエミッション化の実現、化学農薬・肥料の使用低減、有機農業の取組みなどによる環境負荷軽減を目指しています。市としては、今年度は新庄市農業再生協議会が実施主体となり、昭和地区をモデル地区として、有機農産物の生産から消費・加工・流通まで地域ぐるみでの取組みを行っております。また、環境保全型農業直接支払交付金事業の中で化学農薬・肥料の使用低減等に取り組んでおり、実施者が増えてきております。

今後は、特別栽培を含めた有機農業等の推進により化学農薬及び化学肥料の使用量低減を図り、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

『集いの場の復活で健康寿命の増進を!』



◎一般住宅で崩壊の危険が予測される管理不全空き家があり、所有者が市からの助言・指導に直ぐに応じることが出来ないケースに対しての市の対応についてお聞かせください。

市長 市で助言・指導・勧告を行ったにもかかわらず、所有者が適正な管理を行わない場合は、空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、略式代執行を行うことができると考えております。

また、利害関係者が裁判所に相続財産管理人の選任を申し立てれば、選任された財産管理人が裁判所の許可を得て空き家の売却・処分が可能となる、財産管理人制度が設けられております。この利害関係者には、縁故者、町内会長のほか、固定資産税の債権がある場合には市も申し立てが可能となっております。その管理には弁護士や司法書士が選任されるのが一般的であります。

いづれも手続きに時間を要することとなりますので、その間に屋根が落ちそうになるなどの事態が生じた場合、応急措置について環



山科春美 議員

境課で対応したいと考えております。

◎コロナ禍で、町内会などで高齢者の集いの場が減り健康寿命に悪影響を与えていると考えます。集いの場の立ち上げ支援としてお世話係の養成が必要と考えますが市の考えをお聞かせください。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響により、老人クラブや敬老会、地域サロンなどの活動は現在もコロナ禍前より減少している状況が続いており、そのため運動や交流の場が減少し健康への影響は少なからずあるものと認識しております。

このようなコロナ禍にあつて、近くに高齢者サロンなどの通いの場があることは大変重要であると考えておりますので、運営方法やリーダーの養成を学ぶ機会を設け、立ち上げ支援を推進するとともに、今後のアフターコロナを見据えた活動について新庄市社会福祉協議会と連携を図りながら、積極的に取り組んでまいります。

また、運営をお手伝いする方の養成・確保としましては、介護ボランティア制度の拡充を考えております。現在のボランティアポイント制度は施設等においてボランティアを実施した方へポイントを付与する制度となっておりますが、その適用範囲を、地域の通いの場などの地域活動を支援していただく方に対しても適用できるように見直し、地域における活動の活性化を図られるよう、引き続き取り組んでまいります。

『スピード感の感じる町づくりを』



◎奥羽本線太田踏切の改良改善の進捗について

再三の質問となりますが道路管理者の県と、JRの協議は進んでいるのか伺う。

市長 令和3年の明倫学園の開校に伴い、新たな通学路となったことを受け、児童生徒が安全安心に通学できるよう、踏切拡幅と歩行者空間が確保される歩道整備の推進について、踏切を管轄する国土交通大臣をはじめ、国土交通省の関係局長及び道路管理者である山形県知事宛てに、PTAや関係地区の連名による要望書を6月に提出し、改良が必要な踏切としてリスト化されました。また、7月には山形県踏切道改良協議会合同会議が開催され、本市を含めた県内の整備すべき箇所踏切対策の推進について協議されたところであります。

踏切道改良促進法の法指定を受けた後は踏切道改良検討会が地域ごとに設置され、改良方法の決定、改良



降雪期の奥羽本線太田踏切の通学路

計画の策定、改良の実施という手順が進められることとなります。今後、道路管理者である県や関係機関による踏切道改良協議会に対し、歩行者が安全安心に通行可能となるよう踏切道改良の早期実現に向けてしっかりと要望してまいります。

◎旧最上中部牧場について

令和2年9月定例会の一般質問で、有効活用について尋ねました。畜産団地の考えを示したが進んでいないと思う。それらについて再度伺います。

市長 令和2年9月定例会において、旧最上中部牧場の有効活用として畜産団地整備の考え方について説明させていただいたところでありますが、その後、旧最上中部牧場利用団体協議会において、旧最上中部牧場利用計画の見直しを行ってまいりました。

令和3年度事業において、畜舎建設に向けて既存の事務所及び宿舎等の建物を撤去し、団地への畜舎建設について協議を進めてきたところではありますが、新型コロナウイルスの高騰、いわゆるウッドショックにより、予定していた予算を大幅に上回る建築費となったことから、事業実施者より令和3年度中の建設を断念する旨、連絡を頂いたところであります。

現在は、来年度以降の団地化整備に向けて関係機関と協議を進めているところでございます。今後、新庄市の畜産振興に向けて、畜産団地化への新たな畜産経営者の誘致を図っていきたく考えております。

小嶋富弥 議員



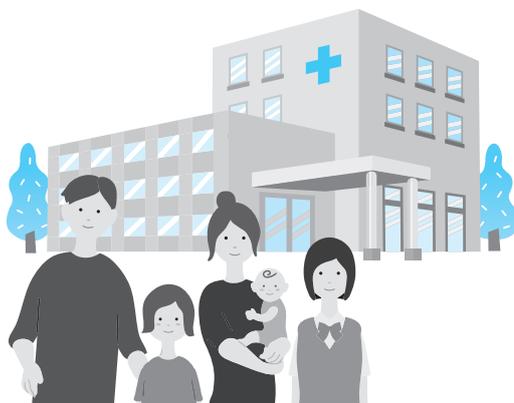
『子育て施策について』



庄 司 里 香 議員

◎子育て施策として現在、15歳迄の医療費無償化の今後の方向性について、18歳迄の医療費の無償化への拡大の可能性について伺います。

市長 18歳までの医療費無償化に対する市の方向性でござい
ますが、子育て世帯の負担
軽減策として、来年度から
医療費の無償化を18歳まで
拡大する方向で制度設計を
進めております。子どもの
医療費をこれまでの15歳以
下から18歳以下に拡大する
ことで、高校生約9000人
が新たに事業対象に加わり
ます。事業費として約21
00万円程度を見込んでお
り、現在、関係機関への周
知期間も含め、開始時期等
についての調整を進めてい
るところです。



審議された議案等

議員の賛否等

若者世帯住宅取得助成金

議 会 案

研 修 報 告

一 般 質 問

『思い切った政策でふるさと回帰』



石 川 正 志 議員

◎人口減少が進む本市において、若者の定住促進、移住促進は重要な課題です。住宅取得支援等インパクトのある政策が必要と考えますが市長の見解を伺います。

市長 現在の30万円から40万円の若者世帯住宅、トータルですと2400万円くらいになっていきますが、1件ずつの額としては、アンケートにもあるとおり誘導施策にはなっていないということが結果としてあります。

それを500万円という数字にすれば、それで新庄市に来て家を建てようという人は少なからず増えるかなということ
ところは、その数字だけを見れば感じる
ところ
ではありま
すが、しか
しながら、財



新庄まつりin巣鴨の風景

政的な問題もありますし、その金額が他の事業費と合っているのかという部分も検討しなければいけないと考えております。

その金額が妥当かどうかということはありませんが、事業の組替えを行う中で、何かしら外に打って出るインパクトのある事業ができないかということは引き続き検討していきたいと考えております。

◎農業が基幹産業である本市において、経営安定化は喫緊の課題となつております。国の政策を踏まえた農業施策を伺います。

市長 農業生産、特に第一次産業については、価格が生産資材を投じた分を満たすことができない、自分で決めることができないということがあり、国においても再生産費を下回らないような価格設定での見直しという議論もされております。主力であった米の価格、畜産の生産額も高かったということがありますが、今後はそれだけにとらわれず、生産したものが同様の対価として取引され、土地そのものも持続的に耕作されるようにブロックローテーションを組みながら複合的な経営を行っていくか、今後は難しくなってくるのではないかと考えております。市としては国の動向を注視しながら、要望するところは要望していきたいと考えております。

『グローバルに考え、ローカルに行動する』



叶内 恵子 議員

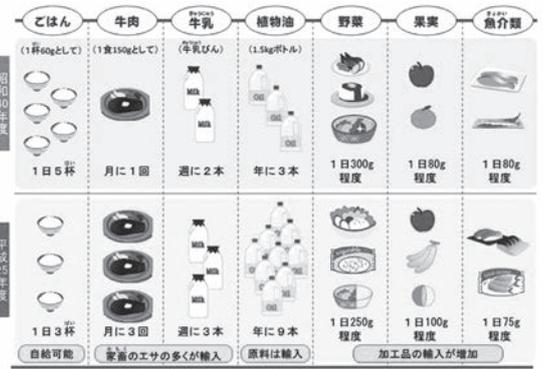
◎コロナ禍によるサプライチェーン寸断、中国爆買いによる食料価格高騰、世界各地の異常気象の頻発、ウクライナ情勢や円安の進行により輸入物価が上昇し食料価格、エネルギー価格が上昇を続けている。私達を取り巻く現在の状況を非常事態と認識すべきである。安全保障は国が行うものという認識が一般的だが、地方自治体には市民の生活を守る責務がある。これまでの平常時の行政運営のあり方を抜本的に見直す必要があると考える。食料、生産資材、エネルギーの調達を輸入に依存する我が国において、地域資源を最大限活用し食料不足、生産資材・エネルギーの調達を自給する体制が必要と考える。本市の対策と取り組みを伺う。

市長 危機としてどのような事態を想定するかにより、備えの在り方も変わってくるものと認識しております。

自然災害における食料備蓄につきましては、市の地域防災計画で

想定する4000食を目標に、計画的に備蓄を進めております。発災時には、市の備蓄に加え、国の支援や災害協定による応援を受け、水・食料を確保してまいります。また、エネルギー供給につきましては、発災時の応急対応や復旧工事を速やかに行い、供給がなされるよう、電力事業者等と災害応援協定を締結しております。

世界情勢の影響などにより、農業生産資材の確保が困難になれば、農作物の生産への影響が懸念されます。食料や生産資材の多くが輸入に依存しており、食糧安全保障の強化に向けた取組みが進められていますが、不測の事態における対応には、市町村単位で出来ることに限りがありますので、国の動向を注視していきたいと考えております。



ジュニア農林水産白書より (http://www.maff.go.jp/wpaper/w_junior/26/index.html)

『消費税減税とインボイス導入中止を』



佐藤 悦子 議員

◎物価高騰対策として、消費税減税が最も効果的ではないか。そして来年10月からインボイスが始まると、産直関係者が増税になり、シルバー人材センター利用料増額では。

市長 消費税は平成元年4月から税率3%課税で導入され、段階を経て、令和元年10月から現在の10%課税となっております。国の月例経済報告を見ても物価は高騰しており、市民生活に大きな影響を及ぼしております。現在、国において様々な経済施策が実施されているところであり、現時点で消費税減税を国に要望することは考えておりません。インボイス制度においてJA特

輸出大企業に多額の消費税還付

22年度国の消費税収	約26兆円
2022年度の3月期のトヨタをはじめとする輸出大企業への還付金	約6兆6千億円
輸出還付金の割合	25.4%

全国商工新聞10月24日付 湖東京至税理士の試算

例があることは承知しております。国でも他事業者への拡大についての見直しも審議がされているところです。

また、シルバー人材センターで勤務されている方への支払額をこれまでと同様に保つために、シルバー人材センターが課税事業者となることで、仕事を依頼する方から多少のご負担をいただく手法を取ると聞いております。

◎マイナンバーカードは、個人情報のだもれや紛失が怖い、持たないという市民がいる。国が保険証を廃止して、マイナ保険証としても、必要な人に保険証を交付すべき。

市長 政府は、10月13日の記者会見において、2024年秋に現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化を目指す旨を発表しました。これは、令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」における「社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進」という項目の中で、2024年度中を目途に保険者による保険証の選択制を導入し、さらにオンライン資格確認の導入状況等を踏まえ、保険証の原則廃止を目指すものと理解しております。

現在、マイナンバーカードを健康保険証として利用する場合はご本人が登録をする必要があり、加入者から申請があれば保険証は交付されるとのことです。

特集

今年度は、市内中学校（小中一貫校）のイベントを紹介しています。

萩野学園のイベント



絆プロジェクト

前期課程と後期課程の壁を越えて、学園での生活や学習について話し合う時間があります。新学期の目標やメディアとの付き合い方、自学のやり方などを先輩が後輩に教えています。



入学式入場

入学式では、9年生が新1年生の手を引いて入場します。期待と不安でいっぱいの子供を優しく迎え入れる姿は、まさに学園の最高学年の姿です。



鹿子踊り (6学年総合発表)

6年生の総合的な学習の中で、地域の伝統芸である鹿子踊り（ししおどり）を鹿子踊り保存会の皆様に指導していただき、学習しています。発表会では、保護者や5年生に披露しました。



スキー授業

地域の方や保護者の方の協力を得て、1年生からスキー授業を行います。初めてスキーをする児童もあり、雪国ならではの楽しさを存分に味わっています。

3月定例会の予定

- 2月20日(月) 請願締切
- 3月3日(金) 開会
- 6日(月) 一般質問 **中継あり**
- 7日(火) 一般質問
- 8日(水) 常任委員会
- 9日(木) 常任委員会
- 10日(金) 予算特別委員会
- 13日(月) 予算特別委員会 **中継あり**
- 14日(火) 予算特別委員会
- 17日(金) 最終日

開会は10時です ◇請願は随時受け付けております

議会の傍聴について

新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束するまでの間、議会の傍聴の案内については、議会事務局にお問合せください。また、ホームページでも随時更新しておりますので、ご確認ください。



スマートフォン・タブレットでも市議会ネット中継が視聴できます！

市議会インターネット中継



新庄市議会 中継

市議会の様子をインターネット中継しています。市役所の市民課フロア、市民プラザでも視聴できますので、ぜひご活用ください。

※約1週間後に、録画したものがインターネットで視聴できます。

議員の辞職について

佐藤文一議員が、令和4年12月15日付けで新庄市議会議員を辞職しましたのでお知らせします。

あとがき

雪国新庄の、今シーズンの雪の降り始めは昨年12月中旬。降り続けた雪で、12月15、16日の二日間で48時間降雪量が89センチと1998年の統計以来、最も多くなった」とテレビ報道がありました。市の方でも連日の降雪を受けて、12月20日に豪雪対策連絡会議が設置されました。12月にしては例年の4倍の降雪量という事でしたので、除雪作業など本当に大変だったと思います。未だ、真冬の新庄ではありませんが、日々寒さの中、耐え抜いたこの冬の時期があるからこそ、春の訪れにひと際敏感となり、喜びを感じるものです。

今年も良い事、大変だなと思う事、様々あると思いますが、創意工夫しながら市民の皆様とともに、新たな可能性を創り出していけたらと思います。

(記・山科 春美)

議会報編集委員の紹介

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 庄司 里香 |
| 副委員長 | 押切 明弘 |
| 委員 | 八鍬 長一 |
| 委員 | 今田 浩徳 |
| 委員 | 山科 春美 |

